

IR Report & Message vol.2

2004.1.1- 2004.12.31 第19期事業報告書



三井海洋開発株式会社

証券コードNo.6269

株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長

山田 健司

株主の皆様にはますますご清栄のこととご拝察申し上げます。また、新潟県中越地震、スマトラ島沖地震・津波にて被害に遭われた皆様に、心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本決算期において当社の各プロジェクトは順調に進行いたしました。CNR Baobab FPSO及びSantos Mutineer/Exeter FPSOの建造工事は造船所での工事を終了し、2005年前半の生産開始に向けてプロジェクトは終盤に差し掛かっております。新規受注プロジェクトとしては、子会社MODEC International L.L.C.が赤道ギニア向けTLP 2基の建造工事を2004年10月に受注いたしました。一方チャーターサービスにおいては、1999年よりオーストラリア沖で生産を行ってきたNexen Buffalo FPSOの再チャーターが決まり、2005年5月よりタイ沖のJasmineフィールドにてチャーターサービスを提供する予定です。また、2002年10月以降生産を中断していたMEDCO/MOECO Langsa FPSOは2004年11月より生産を再開いたしました。2005年度は新規FPSO/FSOプロジェクトの受注に向けて、営業活動により一層注力してまいります。

浮体式海洋石油・ガス生産設備の市場は、将来的エネルギー供給問題の認識が高まるにつれ年々拡大の傾向にあります。この市場への新規参入がある一方で、厳しい競合環境下において市場から撤退していく企業も少なくありません。当社は国際競争力を維持しつつ、顧客である石油開発会社に質の高い技術とサービスを提供し、ステークホルダーの皆様ごの期待に応えていきたいと考えております。今後とも皆様の一層のご支援をお願いいたします。

FPSOの建造工事は順調に進行

シンガポールのジュロン造船所にて改造工事を行っていたCNR Baobab FPSO及びSantos Mutineer/Exeter FPSOの2プロジェクトは順調に進行。2004年11月と12月にそれぞれ命名式が行われました。(→P.3をご参照下さい。)



赤道ギニア向けTLP2基を受注

2004年10月に米国子会社MODEC International L.L.C.が、西アフリカ・赤道ギニア共和国沖のOveng及びOkume/Ebanoフィールド向けTLP 2基の建造工事を受注しました。(→P.5をご参照下さい。)



Nexen Buffalo FPSOの再チャーターが決定

1999年12月よりオーストラリア沖Buffaloフィールドにて生産を行っていたFPSO “Buffalo Venture” の再チャーターが決定しました。2005年5月からPEARL社Jasmineフィールド(タイ沖)で生産開始の予定です。



MEDCO/MOECO Langsa FPSOのチャーター再開

2002年10月より生産を中断していたMEDCO/MOECO Langsa FPSOは、2004年11月に生産を再開しました。



東証一部銘柄に指定

2003年7月2日の東京証券取引所市場第二部への株式上場につき、2004年6月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。



FPSOプロジェクト紹介——Santos Mutineer/Exeter FPSO



Mutineer/Exeterフィールドは西オーストラリア州ダンピア市の北約150km沖合に位置します(水深156m)。



オーストラリアSantos社向けMutineer/Exeter FPSOプロジェクトは、2004年12月9日にシンガポールのジュロン造船所にて命名式が行われ、当社が建造した第11基目のFPSOであることから“MODEC Venture 11”と名付けられました。



本プロジェクトの最大の特徴は、係留設備にDisconnectable Turret (係留装置からFPSOを切り離すことのできる係留システム)を搭載している点です。サイクロン(日本での台風)来襲時には係留装置からFPSOを切り離して荒天を回避し、サイクロン通過後にはFPSOは現地に戻って係留装置と再接続ができる仕組みになっています。



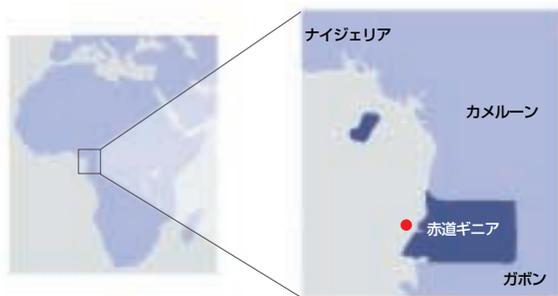
Disconnectable Turretイメージ図
(JHN Lufeng FPSO)

本FPSOからの生産開始は2005年前半を予定しています。当社は本FPSOを所有し、Santos社に対して5～7年間のチャーターサービス(FPSOのリース及び運転・保守点検等のオペレーションサービス)を提供します。

TLPプロジェクト紹介—Amerada Hess Oveng & Okume/Ebano TLPs



2004年10月に米国子会社 MODEC International L.L.C.が、米国石油開発会社Amerada Hess社よりTLP 2基の設計、資材調達並びに建造工事を受注しました。本TLPは西アフリカ・赤道ギニア共和国の沖合に隣接するOveng（水深280m）及びOkume/Ebano（水深500m）の2つのフィールド開発に用いられます。



通常はTLPの浮体部分とデッキ部分の組立工事を沖合で行いますが、今回のTLPでは構造設計に改造を加え、造船所において浮体部分とデッキ部分を一体組立できる構造となっています。これにより大型クレーン船等を利用することなく現地での据付が可能となり、西アフリカのような大型機材やインフラ設備のない海域での工期短縮と工事費軽減を図っています。



浮体部分とデッキ部分の組立工事の様子
(Marco Polo TLP)

当社グループはこれまでに、メキシコ湾ルイジアナ沖のPrinceフィールド及びMarco Poloフィールド向けにTLP計2基を納入しており、今回のプロジェクトは当社グループのTLP第3・4基目となります。建造工事は韓国の三星重工業で行われており、2006年第2四半期に現地に据え付けられる予定です。

Marco Polo TLP:メキシコ湾
Marco Poloフィールド（水深
1,311m）にて2004年7月より
生産を開始



すぐわかる三井海洋開発——What is TLP?

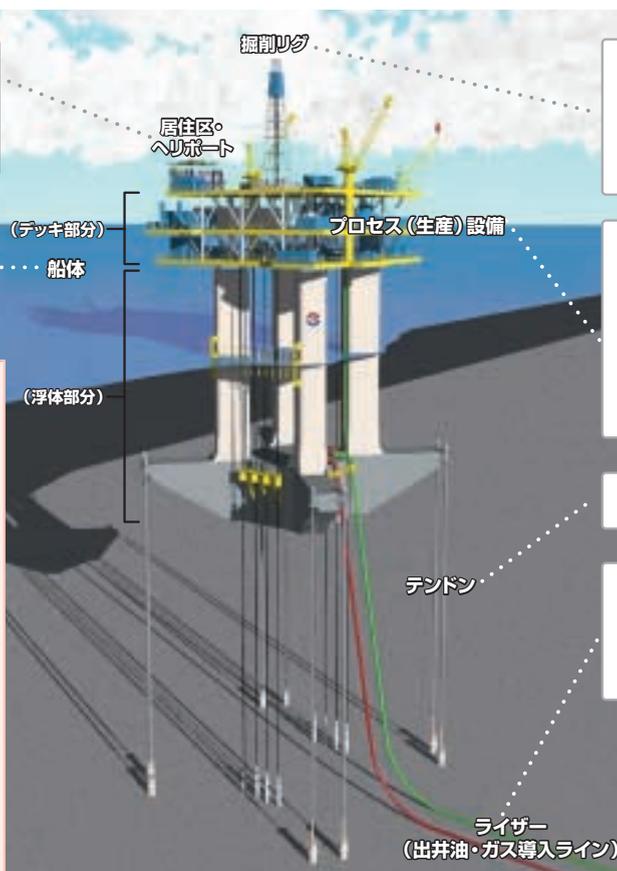
TLP (Tension Leg Platform) とは緊張係留式プラットフォームの略です。強制的に半潜水させた浮体構造物と海底の杭とをテンドンと呼ばれる鋼管で接続し、強制浮力によって生じる緊張力 (Tension) を利用して係留される洋上プラットフォームです。TLPは大水深海域での石油・ガス生産に適した生産設備で、現在はメキシコ湾を中心に約20基のTLPが稼働しています。

TLP上で勤務するクルー用の居住区です。物資運搬やクルー交代用のヘリポートも設置されています。

TLPの船体は水中に半潜水している浮体部分と上部のデッキ部分(作業台)から構成されます。

TLPが海上で揺れにくい理由

風船の糸を持って水中に沈めると風船の中の空気が浮力を持つため、風船の糸はピンと張ります。TLPの係留の仕組みもこれと同じで、浮力を持つ船体 (= 風船) を半潜水させてテンドンという鋼管 (= 風船の糸) で海底の杭とつなぎます。強制的に沈められたTLPの船体は上に浮かこうとし、一方でテンドンは船体を下へ引っ張るため、常に垂直方向に対して強い力がかかります。このためTLPは海上で揺れにくいのです。



TLPは掘削リグを搭載することが可能です。このため掘削リグ船をチャーターせずに、現在生産中の井戸のメンテナンスや新規生産井の掘削ができます。

生産井からの原油に含まれる水や不純物を分離して、石油・ガスを生産します。TLPには貯油能力がないため、生産された石油やガスは隣接して設置される貯油設備や海底パイプラインへ送られます。

船体と海底を接続する鋼管です。

海底の油層から出油される原油やガスをTLPのデッキ上に搭載されているプロセス設備まで導入します。

第19期連結決算ハイライト

第19期の連結決算のポイント

- 既受注プロジェクト建造工事はスケジュール通りに進行
- TLP2基の建造及び当社グループ初のFPSO再チャーター・プロジェクトを受注
- 操業を休止していたMEDCO/MOECO Langsa FPSOが操業を再開
- 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 第三者割当増資を実施
- MODEC International L.L.C.社を100%子会社化



※第18期よりMODEC International L.L.C.社を連結子会社としているため、上記のグラフは比較上、第17期においても同社を連結子会社とみなした数値に調整しております。

営業の概況

原油価格の高騰を背景に、海洋での石油・ガス開発計画は増加傾向を維持しております。浮体式海洋石油・ガス生産システムに特化した当社グループはこのような事業環境のもとで、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。

この結果、2004年10月に Amerada Hess Equatorial Guinea, Inc.社より赤道ギニア共和国海域向けTLP 2基の建造工事プロジェクトを受注したほか、2004年12月には PEARL Energy Pte Ltd.社より当社グループとして初めてとなるFPSOの再チャータープロジェクトを受注いたしました。また、当社の連結子会社が保有するLangsa FPSOは顧客の倒産により操業を中断していましたが、2004年11月よりチャーターを再開いたしました。

以上の結果、受注高は50,141百万円、売上高は51,891百万円となりました。利益につきましては建造工事による利益の一部を未実現利益として繰り延べたため、営業利益が3,779百万円に減少したものの、経常利益は3,701百万円、当期純利益は2,230百万円への増益となりました。

● 建造工事

関連会社向けとなる既受注プロジェクトのCNR Baobab FPSO及びSantos Mutineer/Exeter FPSOの建造が予定通り進捗いたしました。また、Esso Chad FSO、Shell Bijupira/Salema FPSO、Anadarko Marco Polo TLPの各プロジェクトの建造を完了いたしました。この結果、建造工事の売上高は39,422百万円となりました。

● リース、チャーター、オペレーション

当社グループ保有のFPSO/FSOのチャーターサービスは5プロジェクト（PEMEX Cantarell FSO、ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSO、Nexen Buffalo FPSO、CLJOC

Su Tu Den FPSO、MEDCO/MOECO Langsa FPSO）において、また客先保有FPSOのオペレーションサービスは2プロジェクト（Petronas Carigali Ruby FPSO、Shell Bijupira/Salema FPSO）において、概ね予定通りのサービスを提供いたしました。この結果、リース、チャーター、オペレーションの売上高は9,148百万円となりました。

● その他

当社グループが建造し石油開発会社へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給、エンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。また、Nexen Buffalo FPSOのチャーター契約完了に伴い、関連会社向けの業務支援によるサポートサービス料収入が増加しました。この結果、その他の売上高は3,320百万円となりました。

次期の見通し

次期においても、中長期的なエネルギー資源の確保と原油の高値安定を背景に、海洋石油・ガス田への開発投資は高水準で推移し、浮体式海洋石油・ガス生産システム関連の開発案件は増加することが見込まれています。当社グループは強みであるエンジニアリング力、プロジェクトマネジメント力、コスト競争力を生かし、新規プロジェクトの受注活動に取り組んでまいります。2005年度上期にチャーターを開始する予定のCNR Baobab FPSO及びSantos Mutineer/Exeter FPSOの両プロジェクトに再チャータープロジェクトのPEARL Jasmine FPSOを併せ、当社グループ保有のFPSO/FSOのチャーターサービスは7プロジェクト、客先保有FPSOのオペレーションサービスは2プロジェクトとなります。以上により、次期の業績見通しは、売上高55,000百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益2,500百万円を予想しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	
	第19期 (04.12.31)	第18期 (03.12.31)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	42,700	42,782
現金及び預金	14,061	12,264
売掛金	14,059	15,326
たな卸資産	165	1,924
短期貸付金	9,783	8,945
短期リース債権	1,735	1,542
その他	2,894	2,779
固定資産	23,820	17,480
有形固定資産	5,708	4,677
機械装置及び運搬具	5,606	4,563
その他	102	114
無形固定資産	4,769	994
投資その他の資産	13,341	11,807
投資有価証券	3,882	2,492
長期リース債権	6,273	8,256
その他	3,186	1,059
資産合計	66,521	60,262
(負債の部)		
流動負債	34,909	26,222
買掛金	10,255	11,329
短期借入金	12,663	8,529
1年以内に返済予定の長期借入金	6,652	3,314
その他	5,337	3,049
固定負債	7,932	16,230
長期借入金	6,345	13,897
その他	1,587	2,332
負債合計	42,842	42,453
少数株主持分	1,393	2,627
(資本の部)		
資本金	7,159	4,659
資本剰余金	7,675	5,175
利益剰余金	7,531	5,648
その他有価証券評価差額金	575	337
為替換算調整勘定	△656	△638
自己株式	△0	—
資本合計	22,285	15,182
負債、少数株主持分及び資本合計	66,521	60,262

米国子会社MODEC (U.S.A.), INC.社がMODEC International L.L.C.社を100%出資子会社としたことなどにより、無形固定資産が増加しました。

FPSOのリース事業を行う関連会社であるMODEC FPSO B.V.社及びMODEC VENTURE 11 B.V.社に対する資金の拠出により、投資その他の資産が増加しました。

新株予約権が行使されたことによる株式の増加及び第三者割当増資により、資本金と資本剰余金が増加しました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	
	第19期 (04.1.1~04.12.31)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
	金 額	金 額
売上高	51,891	66,751
売上原価	44,553	59,062
売上総利益	7,338	7,689
販売費及び一般管理費	3,559	3,541
営業利益	3,779	4,147
営業外収益	1,342	379
受取利息	836	191
受取配当金	5	1
持分法による投資利益	128	148
その他	372	38
営業外費用	1,420	1,336
支払利息	685	652
為替差額	420	226
休止資産減価償却費	229	366
その他	85	90
経常利益	3,701	3,190
特別利益	41	731
受取修繕保険料	—	369
債務免除益	—	361
固定資産売却益	41	—
特別損失	329	—
貸倒損失	242	—
固定資産売却損	86	—
税金等調整前当期純利益	3,414	3,922
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,037
過年度還付法人税等	△489	△191
法人税等調整額	△1,174	197
少数株主利益	557	849
当期純利益	2,230	2,029

● 予定していた新規建造プロジェクトが顧客の事情により遅延したことや、前年と比較して追加工事の発生が少なかったことにより、建造工事の売上高が減少しました。

● 関連会社向けの建造資金貸付金増加による受取利息の増加などにより、経常利益は増加しました。

● FPSOのリースを行う子会社LANGSA FPSO PTE LTD.社が、顧客であったMatrix社向け債権について貸倒損失を計上したため、特別損失が発生しました。

● 当期純利益は過去最高益を更新しました。

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	第19期	第18期
	(04.1.1~04.12.31)	(03.1.1~03.12.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,175	2,683
資本剰余金増加高	2,499	2,492
増資による新株式の発行	2,499	2,492
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	7,675	5,175
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,648	3,822
利益剰余金増加高	2,230	2,029
当期純利益	2,230	2,029
利益剰余金減少高	347	202
配当金	337	192
役員賞与	10	10
利益剰余金期末残高	7,531	5,648

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	第19期	第18期
	(04.1.1~04.12.31)	(03.1.1~03.12.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,623	5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,402	△8,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164	7,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△84
現金及び現金同等物の増加額	266	4,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	6,852
現金及び現金同等物の期末残高	14,061	13,795

建造工事の進行及び関連会社に対する売掛金を回収したことにより、営業活動から得られたキャッシュ・フローは大幅に増加しました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第19期 (04.12.31)	第18期 (03.12.31)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	25,620	31,710
固定資産	16,815	4,663
有形固定資産	29	33
無形固定資産	5	7
投資その他の資産	16,780	4,623
資産合計	42,435	36,374
(負債の部)		
流動負債	22,877	17,580
固定負債	503	5,816
負債合計	23,380	23,396
(資本の部)		
資本金	7,159	4,659
資本剰余金	7,675	5,175
資本準備金	7,675	5,175
利益剰余金	3,645	2,806
利益準備金	68	68
任意積立金	2	2
当期末処分利益	3,574	2,734
其他有価証券評価差額金	575	337
自己株式	△0	—
資本合計	19,054	12,978
負債及び資本合計	42,435	36,374

利益処分

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第19期	第18期
	金 額	金 額
当期末処分利益	3,574	2,734
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	0	0
合 計	3,575	2,735
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	127	224
取締役賞与金	13	10
次期繰越利益	3,434	2,500

単体損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第19期 (04.1.1~04.12.31)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
	金 額	金 額
売上高	19,426	39,473
売上原価	16,226	37,016
売上総利益	3,200	2,456
販売費及び一般管理費	1,043	1,078
営業利益	2,156	1,377
営業外収益	984	583
受取利息	817	222
受取配当金	5	325
その他	161	35
営業外費用	959	538
支払利息	477	188
為替差損	406	263
新株発行費	25	54
その他	51	33
経常利益	2,181	1,422
特別損失	—	130
貸倒損失	—	130
税引前当期純利益	2,181	1,291
法人税、住民税及び事業税	1,455	464
法人税等調整額	△459	31
当期純利益	1,186	795
前期繰越利益	2,500	1,938
中間配当額	112	—
当期末処分利益	3,574	2,734

第19期は中間配当を1株につき3円75銭、期末配当を1株につき3円75銭とし、通期で1株につき7円50銭を配当させていただきました。

会社概要 (2004年12月31日現在)

- **会社名** 三井海洋開発株式会社
(英文名MODEC, INC.)
- **設立** 1987年(昭和62年)6月1日
- **本社** 〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号
三井生命文京小日向ビル
TEL: 03-5800-6081(代表)
FAX: 03-5800-6060/6070
- **資本金** 71億5,900万円
- **従業員数** 単体 106名(臨時雇用者を含む)
連結 837名(臨時雇用者を含む)
- **主要取引銀行** 三井住友銀行
みずほコーポレート銀行
中央三井信託銀行
住友信託銀行
農林中央金庫
- **役員** (2005年3月29日現在)

山田 健司	代表取締役社長
李本 光弘	常務取締役 管理本部長
矢治 信弘	常務取締役 石油開発事業部長
川瀬 雅樹	取締役 石油開発事業部 技術担当
Shashank Karve	取締役
小坂 直正	取締役 FPSOオペレーション事業部長
矢吹 捷一	取締役(社外取締役)
陶浪 隆生	取締役(社外取締役)
岩波 康弘	常勤監査役
宮崎 俊郎	監査役(社外監査役)
浅間 康夫	監査役(社外監査役)
滝沢 義弘	監査役(社外監査役)

● 主要な関係会社 (事業内容)

MODEC International L.L.C.

南北アメリカ、西アフリカにおけるFPSO等の設計・建造・据付、販売

CANTARELL FSO, INC.

PEMEX Cantarell FSOのチャーター

ELANG EPS PTE LTD.

ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSOのチャーター

LANGSA FPSO PTE LTD.

MEDCO/MOECO Langsa FPSOのチャーター

MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.

Petronas Carigali Ruby FPSO及び
CLJOC Su Tu Den FPSOのオペレーション

BUFFALO FPSO PTE LTD.

Nexen Buffalo FPSO(→PEARL Jasmine FPSO)のチャーター

MODEC FPSO B.V.

CLJOC Su Tu Den FPSOのチャーター

<http://www.modec.com/>

当社のIR情報はホームページでもご覧に
なれます。

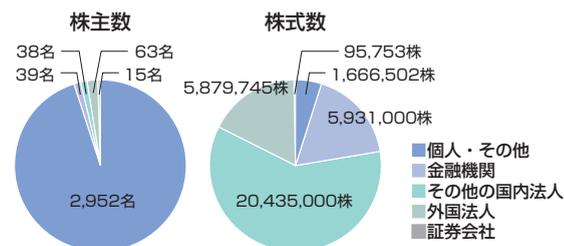


株式の情報 (2004年12月31日現在)

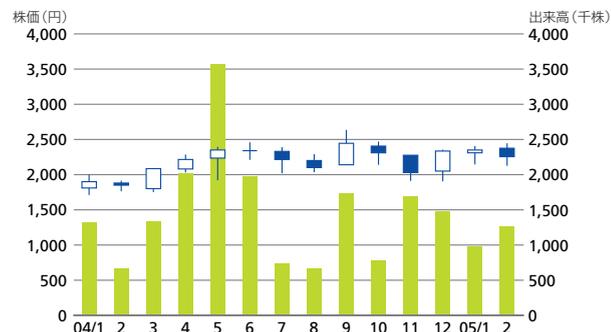
- 会社が発行する株式総数 …… 102,868,000株
- 発行済株式総数 …… 34,008,000株
- 株主数 …… 3,107名
- 大株主

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式数比率 (%)
三井造船株式会社	17,116	50.32
エフエムシーテクノロジーズインク	2,600	7.64
三井物産株式会社	2,466	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,262	6.65
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	743	2.18
双日株式会社	700	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	693	2.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	575	1.69
ガバメントオブシンガポールインベスト メントコーポレーションビーリミテッド	443	1.30
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	436	1.28
計	28,036	82.43

● 株主構成



● 株価の推移



株主メモ

決算期 毎年12月末日
定時株主総会 毎年3月に開催
利益配当金受領者確定日 毎年12月末日
中間配当金受領者確定日 毎年6月末日
 (中間配当を実施する場合)

1単元の株式数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.modec.com/ir/report/accounting/index.html>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
(お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物郵送先) (証券代行事務センター)
TEL:03-3323-7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

● 当冊子についてのお問い合わせ先

三井海洋開発株式会社 管理本部業務部

〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号

TEL:03-5800-6081(代表)

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOYINK™